

中年未婚者の社会関係とメンタルヘルス
—NFRJ を用いた趨勢分析—

○斉藤知洋（国立社会保障・人口問題研究所）

1. 報告の目的

1990年以降の急速な非婚化によって、40・50代を未婚（シングル）として過ごす中高年者が増加しつつある。総務省「国勢調査」に基づく、2015年時点の50歳時未婚率は、男性で23.4%、女性で14.1%と過去最高となっており、2040年には男性の3人に1人、女性の5人に1人が未婚に留まると試算されている（国立社会保障・人口問題研究所 2017）。

結婚と出産の結びつき（嫡出規範）が強い日本社会では、中年未婚者は本来配偶者や子どもから提供される家族福祉を享受することができず、他の婚姻群よりも家族生活上の困難を抱えやすいことが予想される。しかしながら、未婚者に関する従来の家族研究は、その結婚移行が集中する若年期、あるいは社会的孤立のリスクが高い高齢期に分析関心が向けられ、中年期に焦点をあてた実証研究はいまだに乏しい（澤口 2006; 岩上 2008）。若年期から高齢期にかけての未婚者の家族生活上の困難を縦断的に理解するには、職業／家族領域でその役割変化（昇進・転職・老親の介護など）が著しい中年期に着目した分析が不可欠であると考えられる。

本報告では、中年未婚者の家族生活の実態——①社会経済的属性、②社会関係（ソーシャル・サポート）、③メンタルヘルス——とその時系列変化について記述する。一連の分析を通じて、従来の家族研究が等閑視してきた中年未婚者の諸特徴を他の婚姻群との比較から位置づけることを目指す。

2. 使用データ

使用するデータは、日本家族社会学会が実施した「全国家族調査（NFRJ）」である。NFRJは、1998年以降おおむね10年に一度実施している反復横断的調査である。本報告では、1990年代後半から2010年代にかけての中年未婚者の時系列変化を把握する目的から、第1回（NFRJ98）、第3回（NFRJ08）、第4回（NFRJ18）調査を用いる。各調査の有効回収率（有効回答数）は66.5%（6,985）、55.4%（5,203）、55.3%（3,044）である。

分析対象となる中年未婚者は、「調査時点の婚姻上の地位が未婚である40～59歳の者」と操作的に定義する。中年未婚者の家族生活の特徴を把握するために、同年齢層の「有配偶者」と「離別者（離別無配偶者）」を比較対象として設定する（死別無配偶者は分析から除外）。本報告では、各調査時点で40代・50代の未婚者611ケース（男性n=388、女性n=223）を中心に分析を行う。

3. 分析結果と考察

全体的な傾向として、中年未婚者の社会経済的地位やメンタルヘルスは有配偶者よりも低く、家族生活上の不利に陥りやすい傾向は男性で顕著であることが明らかとなった。未婚者のディストレスの相対的な高さは男性にのみ認められ、未婚女性のメンタルヘルスは有配偶女性と同程度であった。中年未婚者は親やキョウダイを中心とするサポート構造を有していることが大きな特徴であり、未婚女性はこれらの親族以外にも広くサポートネットワークを保有していた。また重回帰分析の結果からは、中年未婚者のディストレスへの対処資源として、親族サポートの保有量が重要な役割を持っていた。その一方、こうした中年未婚者の家族生活に関して、分析結果の多くはその時系列変化を積極的に支持するものではなかった。注目すべき局所的变化としては、定位家族へのサポート資源の依存とその欠如という二極化の緩やかな進捗が挙げられる。

NFRJを用いた記述的分析からは、中年未婚者が経験する家族生活上の諸困難はその基本的構造に大きな変化は見られず、非婚化による未婚人口の量的拡大によってそれらが顕在化したと結論付けることができる。高齢未婚者の単独世帯化や社会的孤立の問題は、親・キョウダイといった定位家族を中心とする中年期のサポート構造が存在するがゆえに生じていることが示唆された。

（キーワード：中年未婚者、社会関係、ディストレス）